

地方都市における都市構造構想化に関する方法論的研究*

—大阪府岬町を対象として—

A Methodological Study on Establishing Structural Vision of Urban Development at Local City

— Through the Case Study at Misaki-cho in Osaka Prefecture —

春名 攻** 長谷川 匠一***

By Mamoru HARUNA and Shoichi HASEGAWA

1. はじめに

近年、地方都市においては、以下に示すような時代背景のもとでの地方都市の自立的発展が強く要求され、強い脚光を浴びている。

- ①高度経済成長期時代に築かれた都市地域構造から、新しい時代に向けて産業・生活の両側面での地域構造の再構築及び土地・空間利用の再編成。
- ②大都市居住者をはじめに各地域の住民が、生活にゆとりを求めてのリゾート・レクリエーション行動範囲の拡大や多様化ニーズの出現。
- ③新規産業の導入や地場産業の育成、等々の地域産業振興施策展開への要望の強まり。
- ④地方都市の都市化の推進、並びに地方での定住化のための職・住・学・遊の複合的都市機能のパランスのとれた地域整備の必要性の強まり。

本研究では、以上のような時代背景や社会的潮流を受けて、地域を構造的に改変し、地域の持つ魅力を十分に活かしたまちづくりを行なうための都市構造の構想化に関する方法論の検討を行なった。さらに、大阪府岬町において本方法論の実証的検討も行なった。

2. 地方都市における都市構造構想化に関する検討の項目とプロセス

ここでは、図-1に示す検討プロセスに従い、広域圏から捉えた地域現況分析や各種上位計画を検討の上、都市整備方針を設定し、将来都市構造を構想化するという方法をプロセスとして構築した。

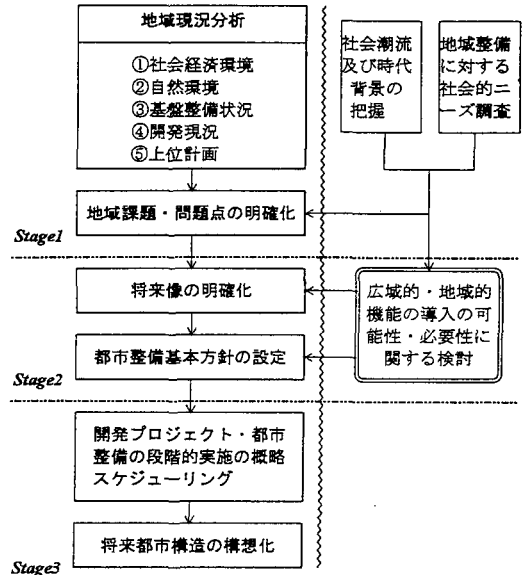


図-1 本研究の検討プロセス

(1) 都市整備基本方針に関する考察

図-1の検討プロセスのStage1では、まず社会経済環境、自然環境、開発現況等の地域現況や上位計画を分析し把握する。そして、対象地を含む広域圏におけるプロジェクトの中で、圏域全体で協調的整備できるもの、圏域内で施設等の共同利用ができるもの、等々について再検討することとする。さらに、これらを受けて地域課題・問題点を明確化する。

Stage2では、対象地における将来像や都市整備方針を明確にすることとする。そのためには、近年の社会潮流及び時代背景、また地域整備に対する社会的ニーズを調査・分析することによって、広域的・地域的機能の導入に関する可能性や必要性の検討を行なうことが必要であると考えた。

(2) 将来都市構造の構想化の考え方

Stage3では対象地域に導入される広域的・地域的

*キーワード：地域計画、都市計画、都市構造

**正会員、工博 立命館大学立命館大学理工学部環境システム工学科教授
(〒525 草津市野路町1916, TEL0775-61-2736, FAX0775-61-2736)

***学生員、立命館大学大学院理工学研究科環境社会工学専攻 (同上)

機能を充足させると想定することができる開発プロジェクト及び都市整備の段階的整備スケジュールの検討・整理を行なうこととする。

大規模開発を行なうにあたっては、スタート期、発展期、充実期、完成期という4つの期間に分けて開発し、開発プロジェクトを開発目的に沿った形でマネジメントしていくことが効果的である。

そのような効果的なマネジメントを行なうために、ここでは、想定された都市整備及び開発プロジェクトを都心核及び拠点整備と捉え、それらをつなぐ交通や情報通信などのコミュニケーションネットワークの形成を構想し、地域活性化のための将来都市構造を構想化していくこととした。また、その場合の新都市構造構想化の基本的考え方を図-2に示した。

(a) 都心核となる都市化地域の整備方針

これまで地方都市においては、社会的機能や経済的機能が集中的に導入されている伝統的都心核が1つの地区に配置されている場合が大半である。しかし、地域自立の拠点となる役割をもたせたり、広域圏全体の発展を図るためには新たな都心核を整備し、そこに新しい都市機能の導入を積極的に行なっていくことが必要である。

また、都心核整備にあたっては、将来的にどのようなまちに誘導していくかについての方向性を明らかにする必要もあり、どのような新しい機能を導入し、既存機能を強化するかを検討し、全体的な整備コンセプトとしてとりまとめることも必要である。

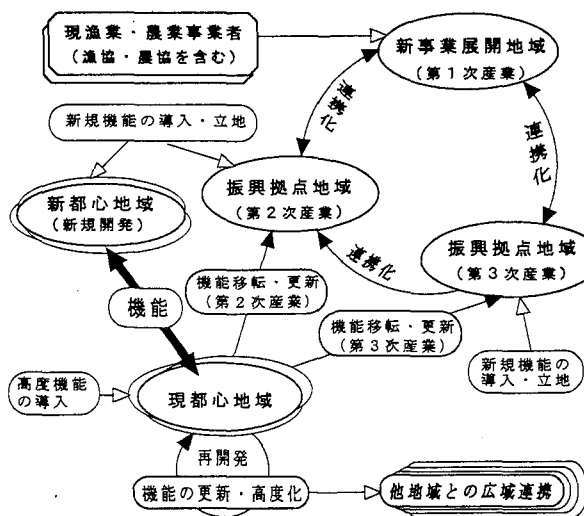


図-2 新都市構造の構想化の考え方

(b) 拠点の整備方針

地域における都心核の役割は前述のとおりであるが、地域全体の発展のためには、同様に拠点という考えが必要になってくる。つまり既存の拠点を再整備・強化することだけでなく、新たな機能を導入した拠点を整備し、面的な広がりとその関連関係を確保するためにも、多様な拠点とそれらの間の連携を促進していくことが必要である。

このように、機能的に広がりのある都市域の形成を図り、その形成を誘導・支援するためには都市幹線道路網を整備したり情報通信網を構築していくことが必要である。また、地域内の連帯を強化していくことによって活動のポテンシャル向上を図り地域の自立化をめざしたり、さらには広域圏との連携のもとでの施設の共同利用を始めとする協調的な活動を行なえるよう、効率的整備を行なっていくことも重要な方向性であると考えられる。

3. 大阪府岬町を対象とした実証的検討

大阪府岬町は、優れた地理的条件や自然環境を有し、大阪府の最南端でのリゾート地区として位置づけられてきた。現在、関西国際空港の土砂採取候補地として挙げられており、これを契機に様々な都市・地域開発プロジェクトが進行していくことが考えられ、今後望ましい将来都市実現をめざして誘導的なまちづくりを推進していく必要がある。

本研究では、将来の都市整備の計画的検討に向けて、先述したような方法論にもとづく岬町の将来都市構造構想化に関して検討を加えていくこととした。

(1) 泉州・紀北地域における各市町の現況認識

個々の市町を魅力あるものにするために各市町では様々な努力を行なっている。そこで、各市町での現状の都市整備状況と今後各市町が望んでいる都市整備内容に関して、地域の現況把握や上位計画に関して調査するとともに、各市町の行政へのアンケート調査を実施した。ここではこれらの結果を総合的に分析し、各市町にほぼ共通すると考えられるいくつかの整備課題に関して述べると次のようである。

①各市町では、全般に都市基盤施設（道路、下水道等）の整備が望まれている。また、他地域との地

- 域連携を図るための広域交通基盤の整備、もしくはそれらへのアクセス関連の整備が望まれている。
- ②各市町で対応できる総合病院や総合福祉施設等の整備が望まれている。
- ③国際化、情報化社会に対応したCATV等の情報通信施設の整備が望まれている。
- ④各市町内での大規模商業施設やリゾートレクリエーション施設等の整備が望まれている。
- ⑤地域産業の発展のための工業団地の整備や研究開発機関をもつ施設の整備が望まれている。

(2) 岬町における都市整備方針に関する考察

以下では、岬町と周辺地域の地域現況分析により把握できた整備課題を考慮して、岬町の広域的役割や望ましい将来像、及びその効果の実現化のための都市整備の整備方針を述べる。

(a) 岬町の広域的役割・将来像の設定

泉州・紀北地域の広域圏の発展に向けた岬町の役割として、まず海洋リゾート拠点としての立地優位性を生かした新しいリゾート機能を促進していくこととした。さらには、岬町のみならず広域的な健康・福祉機能の立地・整備の可能性を検討して、可能ならば岬町の特徴的機能として促進していくこととした。また、泉州地域、紀北地域との既存圏域の接点として、両者の交流や連携を図っていくことにより、都市圏の発展に向けた活力を高めていくこととした。また、関西国際空港の存在を生かした国際化機能も立地させることとした。

岬町では、これらを全て計画的に秩序だてて混成（ハイブリッド）化してまちづくりを行なっていくこととした。なおここでは、事業化段階を先取り的に考慮して実現可能性が高い機能立地に着目し、複合事業化することによって、単独で整備を行なうより相乗効果を生み、効率的・効果的にまちづくりを行なうことが出来ると考えた。

このようなコンセプトのもとで、岬町での将来像を「ハイブリッドリゾートシティ」と掲げるとともに、将来人口のフレームとして5万人を設定した。また、岬町が自立した魅力あるまちとするためには、新規住民及び既存住民を支える就業基盤として、新規産業の導入等を図ることも想定している。このような内容の都市整備を図ることにより町の財政も潤

い、地域幹線道路や上下水道の整備等の都市基盤整備を充実させることができると考えたものである。

(b) 岬町の都市整備方針の設定

- ①岬町の持つ観光資源を最大限に活用した、観光・レクリエーション機能をサポートしていく関連産業の活性化を図ることとする。

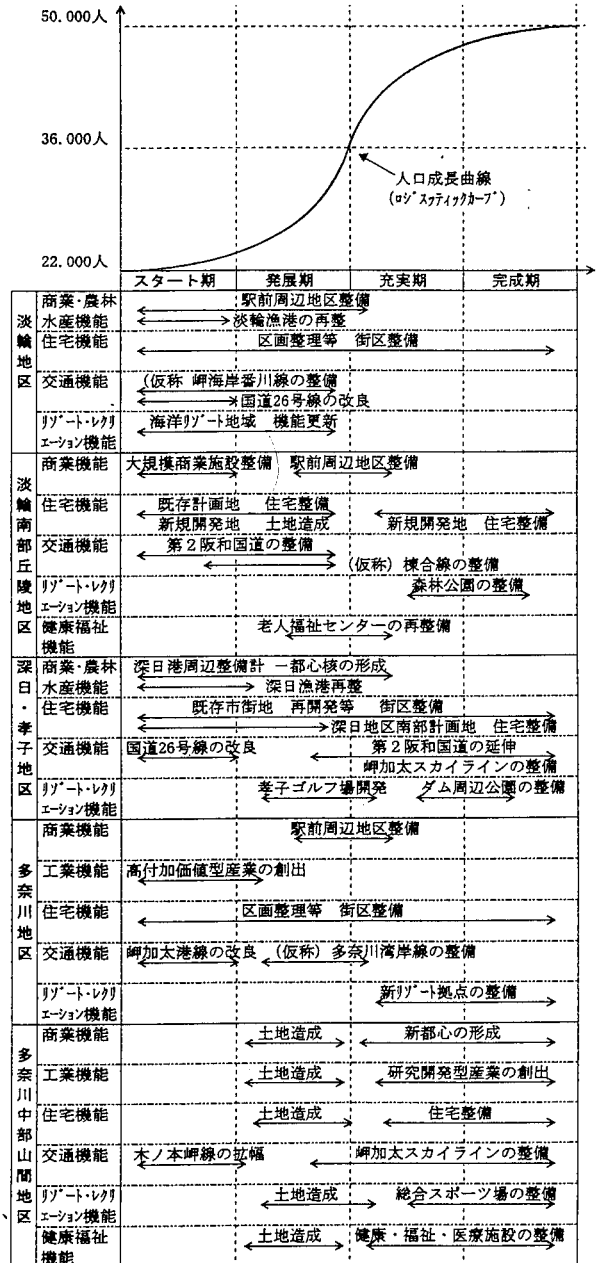


図-3 開発プロジェクト・都市整備の段階的実施スケジュールの整理

②近年の高齢化社会に対応し、健康・福祉・スポーツ機能を広域的に導入し、それをサポートしていく関連産業の導入を図る。

③これら岬町のメインとなる機能を効果的に結びつけるという方向のもとで第1次産業、第2次産業、第3次産業の活性化と新規性の導入をめざして、これらの産業間のバランスや関連性をきめ細かく検討しその強化を図ることとする。

④定住人口及び訪問人口の増加に伴う、既存市街地の再開発整備や新規に住宅開発を行ない、美しく質の高い生活空間を創出していくこととする。

⑤交通基盤に関しては、通過交通の処理および他地域とのネットワークの形成を図ることとし、同時に既存道路の改良という基本方針のもと、地域内の各拠点地区とのネットワークの形成を図り、幹線道路とのアクセスを確保していくこととする。

(3) 岬町における都市構造構想化に関する考察

(a) 都市整備・開発プロジェクトの段階的实施スケジュールの整理

岬町では地形条件、開発動向等を踏まえ、淡輪地区、淡輪南部丘陵地区、深日・孝子地区、多奈川地区、多奈川中部山間地区の5つのゾーンに分類した。

上記の将来像、整備方針に従ってまちづくりを行なっていくと、岬町では「職、住、学、遊」の諸機能を多角的に整備することにより、近年のトレンド

では計り知れない人々が流入してくる可能性がある。

よって当然、事前に生活環境に関わる基盤の整備を十分に踏まえていくことが必要である。

ここでは、①リゾート・レクリエーション機能、②医療福祉機能、③交通機能、④商業・業務機能、⑤工業機能、⑥農林水産機能、⑦住居機能機能を導入しその機能を充足するために必要な都市整備および開発プロジェクトをゾーン別に段階的に実施するスケジュールを整理したものを図-3に示した。

(b) 岬町における将来都市構造の構想化

上記で想定された都市整備及び開発プロジェクトを都心核及び拠点と捉えて整備することとしたが、ここで主要なものを以下に述べる。

- ①南海電鉄深日港駅を中心とした、業務・商業機能を中心に集積させた都心核
- ②土砂採取跡地に複合的な健康・医療・福祉・スポーツ機能等の新たな都市機能を導入した新都心核
- ③淡輪海岸地域を中心とした海洋リゾート拠点
- ④多奈川海岸地域を中心とした保養拠点

さらに、南海電鉄各駅周辺において、周辺住民の生活を支え、都市中核地域の機能を補完する都市副核を整備していくこととする。

また当然、それらを繋ぐ交通や情報通信のネットワークの形成を行ない、地域活性化のための将来都市構造を構想していくこととしたが、ここではこのようにして構想された都市構造案を図-4に示した。

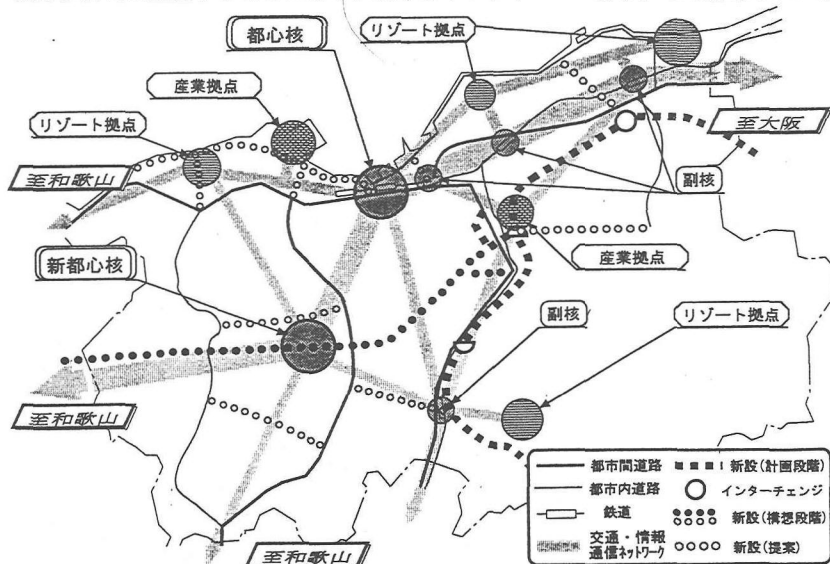


図-4 岬町における将来都市構造の構想

4. おわりに

本研究は、地方都市における都市整備方針を設定し、将来都市構造の構想化に関する方法論を計画的に論じた。さらに、大阪府岬町を対象として本方法論を適用しその有効性について述べた。今後の課題としては、本方法論をさらにシステム論的に充実していくことと、それを受けて土地利用構想案の策定プロセスを体系化していくことが挙げられる。